

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社東洋製作所
【英訳名】	TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 英樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目11番34号
【電話番号】	03(3458)3101番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目11番34号
【電話番号】	03(3458)3101番
【事務連絡者氏名】	企画経理部長 萩谷 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
売上高 (百万円)	24,032	22,354	24,149	18,974	20,259
経常利益 (百万円)	80	388	762	15	51
当期純利益 (百万円)	531	471	380	435	128
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	54
純資産額 (百万円)	6,424	6,729	6,683	7,182	6,804
総資産額 (百万円)	21,473	19,783	20,936	18,207	17,458
1株当たり純資産額 (円)	287.66	301.23	299.53	322.04	326.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.86	21.17	17.06	19.54	5.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	33.9	31.9	39.4	38.9
自己資本利益率 (%)	8.6	7.2	5.7	6.3	1.8
株価収益率 (倍)	8.84	7.37	7.09	7.37	26.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	806	1,001	1,301	565	514
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	650	551	223	436	325
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59	593	273	45	1,165
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,786	3,760	4,533	5,493	4,132
従業員数 (名)	725 (37)	714 (38)	710 (42)	729 (69)	736 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
売上高 (百万円)	22,771	21,350	23,966	18,670	19,853
経常利益 (百万円)	80	316	804	33	41
当期純利益 (百万円)	537	426	425	427	129
資本金 (百万円)	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334
発行済株式総数 (株)	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204
純資産額 (百万円)	6,359	6,607	6,644	7,135	6,758
総資産額 (百万円)	21,148	19,422	20,792	18,151	17,317
1株当たり純資産額 (円)	285.36	296.53	298.22	320.29	324.44
1株当たり配当額 (円)	4	4	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.13	19.14	19.08	19.17	5.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	34.0	32.0	39.3	39.0
自己資本利益率 (%)	8.8	6.6	6.4	6.2	1.9
株価収益率 (倍)	8.74	8.15	6.34	7.51	26.53
配当性向 (%)	16.6	20.9	26.2	26.1	85.0
従業員数 (名)	635 (25)	609 (24)	603 (30)	620 (53)	622 (63)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和25年2月設立）は昭和38年8月28日を合併期日として、東京都品川区東品川四丁目11番34号所在の株式会社東洋製作所（旧 株式会社東洋製作所 昭和27年2月設立）の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社東洋製作所が実質上の存続会社であるため特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

会社の沿革

昭和27年2月	東京都中央区明石町12番地に株式会社東洋製作所を設立。
昭和27年6月	東京都品川区東品川四丁目11番34号に本店移転。
昭和27年10月	本店所在地に東京工場を新設。
昭和27年12月	大阪市北区に大阪営業所（後に関西支社と名称変更）新設。
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和37年11月	神奈川県大和市に大和工場を新設。
昭和38年8月	東京都千代田区の株式会社東洋製作所と合併。
昭和46年7月	東洋設備工業株式会社を設立。
昭和55年2月	本店所在地に技術研究棟を新設。
昭和60年9月	本店所在地にサービス工場新設。
昭和63年9月	TOYO CR SDN. BHD.（現・連結子会社）を設立。
昭和63年10月	大阪市淀川区に大阪支社ビル新設。（後に関西支社ビルと名称変更）
平成元年4月	株式会社トーマス（現・連結子会社）を設立。
平成5年10月	神奈川県大和市に大和工場本館・研究所を新設。
平成8年7月	東洋エキスパート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	神奈川県大和市に本社組織の一部を移転。
平成9年2月	ティーイーティー株式会社を設立。
平成11年10月	東洋空調工程股イ分有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年5月	ゼネラル技研株式会社に資本参加。
平成16年5月	ゼネラル技研株式会社との資本関係解消。
平成16年7月	ティーイーティー株式会社を清算。
平成20年2月	東洋設備工業株式会社を清算。

3【事業の内容】

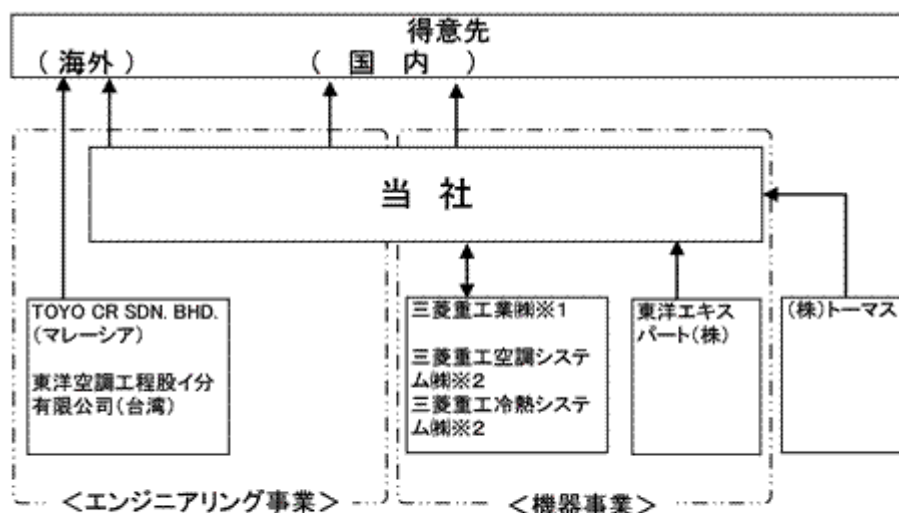
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社、その他の関係会社1社により構成されており、冷凍空調装置の設計・施工及び空調機器の製造・販売、冷凍空調関連機器の仕入販売と主にこれらに附随する保守・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容と当社、子会社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジニアリング事業	冷凍・冷蔵・製氷装置 食品プラント・産業用プロセス冷却装置 各種特殊空調装置 クリーンルーム 人工造雪装置 上記に係る保守サービス他	当社 TOYO CR SDN. BHD. (マレーシア) 東洋空調工程股イ分有限公司(台湾)
機器事業	エアハンドリングユニット 空調用全熱交換器 ストリップフィンコイル パッケージエアコン ファンコイルユニット チリングユニット ターボ冷凍機、吸収冷凍機 上記に係る保守サービス他	当社 東洋エキスパート(株) 三菱重工業(株) 三菱重工空調システム(株) 三菱重工冷熱システム(株)
その他	人材派遣、損害保険代理店業	(株)トーマス

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 その他の関係会社

※2 その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOYO CR SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア ・リンギット	エンジニアリング事業	70.0	当社の空調設備工事を請負っている 役員の出向等あり
(株)トーマス	東京都品川区	10	その他	100.0	当社施設の管繕・サービス及び 損害保険代理店 役員の出向等あり
東洋エキスパート(株)	東京都品川区	10	機器事業	100.0	当社の冷凍空調機器の保守・ 改修工事を請負っている 役員の兼任あり 役員の出向等あり
東洋空調工程股イ分有 限会社	台湾新竹市	25 百万ニュー 台湾ドル	エンジニアリング事業	100.0	当社の台湾における空調設備 工事を請負っている 役員の出向等あり
(その他の関係会社) 三菱重工(株) (注)2	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売 航空機の製造・販売、原 動機の製造・販売 冷凍機、印刷機その他各 種産業用および一般機 械装置の製造・販売	被所有 38.8	当社製品の販売及び三菱重工 (株)製空調機器の仕入れ 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	288(8)
機器事業	342(50)
その他	58(15)
全社(共通)	48(5)
合計	736(78)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社において管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
622(63)	38.5	16.9	6,484,468

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	265(8)
機器事業	309(50)
全社(共通)	48(5)
合計	622(63)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和29年2月東洋製作所労働組合として結成され、現在何れの団体にも所属しておりません。尚、平成23年3月末日の労働組合員の総数は505名であって、労使関係で特記すべき事項はありません。又、当グループにおいては、上記以外の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策やアジア経済成長による輸出の増加により緩やかに回復を続けたものの、円高・デフレの進行、雇用や所得環境の改善遅れなどにより依然として厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災発生による影響は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは、「74期中期経営計画」のもと「環境保全」・「省エネ」をキーワードに熱・総合エンジニアリングとして「機器の製造・販売から施工、サービス」までの一貫した価値の提供を図るとともに、引き続き環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と省エネ製品の一層の拡販、採算重視の営業活動、業務の効率化およびコストダウンに努めてまいりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結会計年度の業績は、受注高は21,897百万円（前年度比21.9%増）、売上高は20,259百万円（前年度比6.8%増）と前年度を若干上回り、損益の面でも、営業利益は63百万円（前年度比87.5%増）、経常利益は51百万円（前年度比224.8%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益251百万円を計上したことなどにより、128百万円（前年度比70.6%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当連結会計年度の事業環境は、一部の食品加工業界、低温物流業界向けの売上が徐々に回復するものの、長引くデフレによる低価格競争や自動車業界の設備投資の抑制により依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、「自然冷媒」と「排熱回収利用」をキーワードに、特に環境に貢献できる炭酸ガス/アンモニアを冷媒に使用した脱フロン製の冷凍・冷蔵機器を大手飲料メーカーの凍結ライン設備ならびに食品工場のフリーザー熱源設備として納入いたしました。さらに、省エネ効果の大きい排熱回収ヒートポンプ製品を食品工場、乳業工場はもとより、漁業協同組合の水産加工処理施設にも納入いたしました。

また、冷凍食品業界や水産加工食品業界を対象にお客様の食に対するご要望にきめ細かな対応ができるよう、当社の大和工場内に「食品プラント研究室」を新たに開設し、お客様の製品開発に向けた取り組みを支援しております。

しかしながら、当社の技術的強みのある市場・製品への経営資源の集中に努めるとともに、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進してまいりましたが、過年度受注の採算の低い工事売上計上や、長引くデフレによる低価格競争などが影響し残念ながら、当連結会計年度の売上高は11,282百万円（前年度比15.1%増）、営業損失291百万円（前年度284百万円の損失）となりました。

(機器事業)

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、据付試運転、保守サービスを主たる業務とし、快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当連結会計年度の事業環境は、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷による影響を受け、建設業界、冷凍・空調設備業界においても受注競争の激化が続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」および大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」などの当社の技術の優位性を活かした製品の拡販に注力いたしました。また、空調機器・大形冷凍機の省エネ化提案、リニューアル工事と省エネ関連事業にも積極的に取り組み、劇場や製薬会社の大規模なリニューアル空調工事、学校・病院向けの空調機器納入および地域再開発のオフィスビル空調機器などを受注することができました。

なお、一品一様の受注対応生産にとどまることなく、商品の標準化を図り、生産・販売の見直しによる業績の向上に努めるほか、コストダウンにも注力した事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,186百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は340百万円（前年度比10.1%増）となりました。

(その他)

人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当連結会計年度の売上高は390百万円（前年度比3.4%減）、営業利益は14百万円（前年度比53.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,360百万円減少し、4,132百万円となり

ました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により514百万円の支出（前連結会計年度は565百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により325百万円の収入（前連結会計年度は436百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得により1,165百万円の支出（前連結会計年度は45百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
エンジニアリング事業	10,747	20.7
機器事業	9,549	1.7
その他	390	3.4
調整額	600	2.2
合計	20,087	11.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
エンジニアリング事業	11,862	29.9	5,811	11.1
機器事業	10,244	13.3	2,291	85.7
その他	390	3.4	-	-
調整額	600	2.2	-	-
合計	21,897	21.9	8,102	25.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
エンジニアリング事業	11,282	15.1
機器事業	9,186	2.1
その他	390	3.4
調整額	600	2.2
合計	20,259	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、景気の持ち直し傾向が続くと期待されるものの、東日本大震災の影響から電力不足による生産の減少や、サプライチェーンの混乱、消費者心理の悪化、雇用・所得環境の低迷など経済を下押しする可能性もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社を取り巻く事業環境においても引き続き厳しい状況が続くものと思われま

すが、東日本大震災発生後お客様支援のために青森地区・山形地区に一時的仮事務所を設置するなど、被災されたお客様の設備の復旧を最優先課題と位置づけ、全社を挙げて対応するとともに、政府方針による電力需給対策についても注力してまいります。

(エンジニアリング事業)

さらに、当社グループは「74期中期経営計画」を着実に実行し、「環境保全」・「省エネ」をキーワードとした新製品開発に努めるとともに、一層のコストダウン、業務の標準化・効率化を図るとともに、「熱を極める企業を目指して」のスローガンのもと、とりわけ「適正な利益の確保」「顧客が満足する製品・サービスの提供」「人間力の活用」の3項目に力点を置いた取り組みを、全社一丸となって推し進めてまいります。

エンジニアリング事業においては、長引くデフレによる低価格競争ならびに東日本大震災の影響により、需要の急激な回復は望めない状況にあります。

これに対し、当事業は、東日本大震災で被災されたお客様の設備の復旧を最優先に対応してまいります。また、引き続きプラント部門とサービス部門の共同営業により、冷凍設備、食品工場設備、環境試験設備および産業冷熱設備のリニューアル案件に注力し、事業拡大ならびに黒字化を目指してまいります。具体的には、71期より推し進めてきた技術・施工部門の再編により現場対応力を一層強化し、「営業品質、設計品質、施工品質、メンテナンス品質の更なる向上」をキーワードに、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、国内においては引き続き環境対応企業としての地位を確立するとともに、海外においては東南アジアを中心に事業の拡大に努めてまいります。

製品の面では、環境保全に優れた自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」、捨てられる排熱を再利用する排熱回収ヒートポンプシステム「Mr.エコチーム」、「Mr.エコヒート」など、他社との優位性を確立した製品の販売力や提案力の強化に取り組んでまいります。

(機器事業)

機器事業においては、特に主力の空調機(エアハン)事業が、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷による影響を受け、受注競争の激化が続き厳しい状況に置かれています。

これに対し、営業、設計、製造、サービス各部門の連携強化と情報の共有化を図り、受注拡大、コスト低減に取り組んでまいります。具体的には、全国に展開するサービス部門からの顧客ニーズの取り込み、ユーザーのニーズに対応できるカスタムメイドの生産体制に加え、標準仕様を類型とした空調機関連製品の効率化ならびに購入資材費の見直しを加速し、コスト削減に努め、さらに政府方針である「温室効果ガス1990年比25%削減」を絶好の機会と捉え、事業収益の維持・拡大に取り組んでまいります。

製品の面では、省エネ機器「新セーブ王」ならびに直膨型エアハン「ダイレクトX」の高効率、省エネ、省メンテナンス化を図り、従来空調機器においてもラインナップを一新し環境保全・省エネ効果に優れた商品力で、さらなる事業拡大を図ってまいります。

サービス事業では、関連会社との連携をさらに強化するとともに、収益構造の改善に取り組み、事業規模、利益の拡大を図ってまいります。併せて「不況時こそメンテナンスで優位化を」を合言葉に、技術力の向上に努め、積極的な営業展開を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクとして下記のとおり認識しております。

建設需要の動向

当社グループの主要顧客である建築業界を中心とした民間設備投資の動向は、経営成績に影響を及ぼします。

原材料・資材価格の変動

空調・冷凍冷媒機器の製造に非鉄・鋼材を原材料として使用している当社グループにとり、素材価格の高騰は懸念材料となります。

不良債権発生リスク

厳しい経済情勢が続いているため、当社グループの顧客にも信用不安が発生するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当期連結会計期間の研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に主に大和の研究施設において行っており、冷凍空調機器製造ならびに熱総合エンジニアリング会社として医薬、食品、化学、建設、機械、自動車産業向け設備・機器などの分野において幅広い研究開発活動を展開しております。当連結会計年度で支出した研究開発費の総額は191百万円であり、主な研究開発の成果をセグメントで示すと、次の通りであります。

(1)エンジニアリング事業

地球温暖化防止に向けた京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）を迎え、わが国は1990年比6%の削減目標に対し、2009年度は9.5%減と単年度の目標は達成しました。さらに日本政府の中期目標として2020年でCO2排出量25%削減、長期目標として2050年に80%削減（いずれも1990年比）が掲げられています。業界におきましても製品および製造にかかわるCO2排出量の抑制、省エネルギーをさらに推進することが強く求められております。

エンジニアリング事業におきましては、自然冷媒の採用、排熱の有効利用など地球環境保全および省エネルギーに貢献できる研究開発を進めてまいりました。自然冷媒を採用する炭酸ガス／アンモニア冷媒循環式冷却システムにおいては、既に市場投入しております業務用冷凍冷蔵倉庫向け冷却装置「小型C-LTSユニット」のコンパクト化・技術改良を進めた機種を市場へ投入するとともに、さらなる新機構・新規技術を取り入れたシステムの技術開発を継続的に実施しております。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケット市場を対象とした「冷凍・冷蔵・空調一体型冷却システム」の省エネルギー・新機構・新規技術開発にも取り組んでおります。

一方、総合熱ソリューション事業では、当社が保有するヒートポンプ技術、熱回収技術、冷却・加熱システム技術など熱に関する技術を総合的に活用して排熱または未利用熱の有効利用、省エネルギーをはかるべく活動を展開しております。工場など施設から捨てられる熱、地熱などの未利用エネルギー、機械・設備などからの排熱を総合的かつ有効的に利用するシステムを構築するもので、食品工場などを中心に実績を重ねつつあります。

また、上記システム構築で重要なアイテムのひとつに排熱回収ヒートポンプが挙げられます。これは捨てている排熱を回収して蒸気や温水、または冷水を製造するヒートポンプなどがあり、当社では排熱を利用して蒸気や高温水を製造するヒートポンプ機「Mr. エコ スチーム」、姉妹機として低温排熱を回収して高温水(95℃)を製造するヒートポンプ「Mr. エコ ヒート」があり、一定の成果を挙げております。

その他、いろいろな環境を再現するシステムの研究開発としては様々な雪質を再現する造雪システムの改良および新規要素開発、太陽光日射装置での新近似光ランプシステムの要素開発、凍結装置、フロスト抑制などの要素技術などに取り組み、自動車工業、食品工業、化学工業など多方面の産業に向けての開発を推し進めてまいりました。

研究開発費の金額は150百万円であります。

(2)機器事業

機器事業においても、地球温暖化防止に向け高効率・省エネ・省スペースをキーワードに、ユーザが求める空調環境を創造する製品開発を基本として研究開発を進めてまいりました。

産業界向けには当社のロングセラーである「スポットクーラー」のヒートポンプ化を行い、冷房／暖房機の開発及びコストダウンを精力的に推し進めた新機種を市場投入、さらにIMO対応除湿機、低露点除湿機など特殊空調用ユニット機器の製品開発を進め、造船所、塗装工場などへの拡販が順調に進み成果を挙げております。

また、空調機においては、省エネルギーに有効な排熱回収効率の向上をはかったヒートポンプ式空調機「ダイレクトX」を中心に直膨型空調機のシリーズ化も進み、さらに改良改善をはかった製品群を順次市場へ投入しております。また、送風機、熱交換器などの要素技術にも取り組むなど一般空調機についての開発も進んでおります。

一方、製造技術面においては生産加工技術、材料変更による製品改良など、生産効率向上、製品品質向上に関する生産要素技術の開発に取り組み、製造面からの製品改良・品質向上に一定の成果を上げております。

研究開発費の金額は41百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策やアジア経済成長による輸出の増加により緩やかに回復を続けたものの、円高・デフレの進行、雇用や所得環境の改善遅れなどにより依然として厳しい状況で推移しました。また、東日本大震災による影響として被災地には従業員が居住しておりますが、幸いにも大きな怪我もなく、東北支店ならびに盛岡営業所も被害を受けましたものの大きな混乱もなく、早期に営業に復帰いたしました。なお、当社は被災されたお客様の支援のため青森地区・山形地区に一時的に仮事務所を設置し対応させていただきました。

このような事業環境において、当社グループは、「74期中期経営計画」のもと「環境保全」・「省エネ」をキーワードに熱・総合エンジニアリングとして「機器の製造・販売から施工、サービス」までの一貫した価値の提供を図るとともに、引き続き環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と省エネ製品の一層の拡販、採算重視の営業活動、業務の効率化およびコストダウンに努めてまいりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結会計年度の業績は、受注高は21,897百万円（前年度比21.9%増）、売上高は20,259百万円（前年度比6.8%増）と前年度を若干上回り、損益の面でも、営業利益は63百万円（前年度比87.5%増）、経常利益は51百万円（前年度比224.8%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益251百万円を計上したことなどにより、128百万円（前年度比70.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し17,458百万円となりました。これは主に現金及び預金や投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、10,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、6,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少しました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,360百万円減少し、4,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により514百万円の支出（前連結会計年度は565百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により325百万円の収入（前連結会計年度は436百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得により1,165百万円の支出（前連結会計年度は45百万円の支出）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度より1,360百万円減少し4,132百万円の資金を得ております。営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加により514百万円の資金を支出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
サービス工場 (東京都品川区)	エンジニアリ ング事業 機器事業	生産設備	4	4	1 (1)	0	11 (-)
大和工場 (神奈川県大和市)	機器事業	生産設備	175	170	107 (32)	16	469 (35)
東京本社 (東京都品川区)	エンジニアリ ング事業 機器事業 全社(共通)	全社的管 理業 務 販売業 務	57	4	7 (8)	26	96 (5)
大和本社 (神奈川県大和市)	エンジニアリ ング事業 機器事業 全社(共通)	全社的管 理業 務 販売業 務	364	2	3 (1)	18	389 (4)
関西支社 (大阪市淀川区)	エンジニアリ ング事業 機器事業 (共通)	管理業 務 販売業 務	121	0	2 (1)	14	139 (3)
支店・営業所 (18箇所)	エンジニアリ ング事業 機器事業	販売業 務	54	0	701 (1)	11	768 (16)
その他	全社(共通)	遊休資産	-	-	1 (0)	-	1 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品であります。
3 金額には、消費税等を含めておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	22,296,204	22,296,204	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)	137,386	22,296,204	60	2,334	60	1,470

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	17	5	1	1,690	1,733	-
所有株式数 (単元)	-	1,224	77	11,806	38	1	9,116	22,262	34,204
所有株式数の 割合(%)	-	5.50	0.34	53.03	0.17	0.01	40.95	100	-

(注) 自己株式878,819株は「個人その他」に878単元、「単元未満株式の状況」に819株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	8,295	37.20
株式会社ニチレイ	" 中央区築地6-19-20	2,465	11.05
三菱冷熱工業株式会社	" 新宿区四谷2-4	720	3.22
株式会社東洋製作所従業員持株会	" 品川区東品川4-11-34	600	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75443口)	" 港区浜松町2-11-3	585	2.62
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内2-1-1	350	1.56
岡崎 静男	香川県三豊市	236	1.05
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	200	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	" 千代田区丸の内1-4-5	125	0.56
堀永 広正	愛知県西春日井郡豊山町	122	0.54
計	-	13,698	61.44

(注) 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。
上記のほか、自己株式が878千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,384,000	21,384	同上
単元未満株式	普通株式 34,204	-	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	22,296,204	-	-
総株主の議決権	-	21,384	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋製作所	東京都品川区東品川 4-11-34	878,000	-	878,000	3.94
計	-	878,000	-	878,000	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「株式会社東洋製作所従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

90百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月10日)	860,000	124,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	860,000	124,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,476	336
当期間における取得自己株式	747	108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	878,819	-	879,566	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実に努めるうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき5円の配当を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	107	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	273	220	182	180	162
最低(円)	185	137	85	114	121

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	135	131	142	156	160	160
最低(円)	123	122	130	135	145	121

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		黒川 英樹	昭和26年4月23日生	平成13年4月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部名古屋冷熱工場工作部長 平成15年1月 同社同本部技術製造総括部空調輸冷製造部長 平成17年10月 同社同本部大型冷凍機部長 平成20年4月 同社同本部副事業部長 平成22年4月 当社執行役員 社長付 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27
取締役(常務執行役員)	機器・大形冷機サービスカンパニーカンパニー長兼サービス事業本部長	山本 泰嗣	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社サービス事業本部サービスリニューアル部長 平成15年5月 当社関西支社サービス部長 平成16年6月 当社執行役員 関西支社長兼関西サービス部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員 サービス事業本部長兼関西支社長 平成19年4月 当社取締役 執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 副カンパニー長兼サービス事業本部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー カンパニー長兼サービス事業本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 同カンパニー カンパニー長兼 サービス事業本部長(現任)	(注)3	61
取締役(執行役員)	エンジニアリングカンパニーカンパニー長	吉井 一	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社プラント事業本部 乳業・食品プラントユニット長兼営業開発グループ長 平成18年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼乳業・食品プラントユニット長 平成19年4月 当社執行役員 エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長 平成19年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー カンパニー長(現任)	(注)3	39
取締役(執行役員)	機器・大形冷機サービスカンパニー副カンパニー長兼機器事業本部長兼大和工場長	久良知 健	昭和26年11月7日生	平成12年10月 Thai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.社長 平成17年9月 当社執行役員 大和工場副工場長 平成18年4月 当社執行役員 機器事業本部大和工場副工場長 平成18年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼大和工場副工場長 平成19年4月 当社執行役員 機器・大形冷機サービスカンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場副工場長 平成20年4月 当社執行役員 同カンパニー機器事業本部副本部長兼大和工場長 平成21年4月 当社執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部長兼大和工場長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー副カンパニー長兼機器事業本部長兼大和工場長(現任)	(注)3	18
取締役(執行役員)	管理本部長	二見 昌明	昭和27年6月6日生	平成15年4月 三菱重工業株式会社横浜製作所企画経理部長 平成18年4月 同社同製作所副所長 平成21年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役(執行役員)	エンジニアリングカンパニー副カンパニー長	赤間 正伸	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部長 平成17年4月 当社技術本部副本部長兼技術部長 平成17年6月 当社執行役員 同本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 当社執行役員 エンジニアリングカンパニー副カンパニー長兼技術センター長兼技術部長 平成20年4月 当社執行役員 同カンパニー副カンパニー長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 同カンパニー副カンパニー長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		有原 正彦	昭和27年12月1日生	平成15年1月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部営業総括部空調輸冷営業部長 平成17年4月 同社同本部副事業部長兼空調輸冷営業部長 平成19年4月 Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. 社長 平成21年4月 三菱重工業株式会社執行役員 冷熱事業本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三菱重工業株式会社執行役員 冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長 平成23年6月 同社取締役執行役員 冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長(現任)	(注)3	なし
取締役		大谷 邦夫	昭和31年5月1日生	平成20年4月 株式会社ニチレイ経営企画部長 平成22年4月 同社事業経営支援部長兼経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員 事業経営支援部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	なし
監査役	常勤	内海 昌彦	昭和26年8月30日生	平成15年4月 株式会社ニチレイ広域営業部長 平成16年4月 同社商品部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ取締役 常務執行役員 商品本部長 平成19年4月 同社取締役 常務執行役員 生産本部長 平成20年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長 平成21年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長兼生産技術部長 平成22年4月 同社取締役 専務執行役員 生産本部長兼素材調達部長 平成23年4月 同社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
監査役		矢神 俊郎	昭和28年2月16日生	平成14年5月 三菱重工業株式会社社勤労部長 平成17年7月 同社人事部長 平成20年7月 同社総務部長 平成21年4月 同社執行役員 総務部長 平成23年6月 同社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
監査役		小口 正範	昭和30年7月12日生	平成20年4月 三菱重工業株式会社資金部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	なし
計						177

- (注) 1 取締役 有原正彦、大谷邦夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 矢神俊郎、小口正範は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 小口正範の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、その他の監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
小金丸 俊美	昭和22年9月30日生	平成9年3月 株式会社ニチレイ商品企画室長 平成11年4月 同社東北営業支社長 平成12年4月 同社九州営業支社長 平成15年4月 同社商品部長 平成16年4月 同社事業企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員 平成18年1月 同社執行役員商品本部健康価値事業部長 平成19年6月 当社社長付 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社顧問(現任)	36

- 6 当社は、経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任は除く)は、以下の5名で、管理本部副本部長 渡辺良介、エンジニアリングカンパニー副カンパニー長 岩尾良雄、エンジニアリングカンパニー副カンパニー長 坂口正友、機器・大形冷機サービスクンパニー機器事業本部副本部長兼機器営業部長 田村浩成、関西支社長 鈴木雅治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に的確、迅速に対応するとともに、業務執行の一層の強化を図るために執行役員制度を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離しております。取締役会は迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況に関し報告を受けております。

一方、監査機能は、監査役（会）が担っており、取締役会など経営執行における主要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行っております。

また、取締役会の監督機能を強化し、信頼性の向上や経営の透明性の確保に努めるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役の社外からの視点を取り入れることで、公正かつ適切な企業統治ができると考えており、十分その目的を果たしていると評価していることから、この体制を採用しております。

ロ．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムの基本的な考え方

当社は、環境と人類の生活に役立つ冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、すべての人々たちから信頼と支持を得られる高い企業倫理を確立するため、東洋製作所行動憲章（コンプライアンス規則）を制定し、コンプライアンスに関する体制を構築し、その徹底を図ることを基本に考えております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で以下のとおり決議しております。その内容の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに関する体制を構築するために、企業行動憲章並びにコンプライアンス規則を定め、その徹底を図る。
コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度等の体制整備を行う。
コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役に報告する。
取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その下にコンプライアンス委員会事務局を置く。
コンプライアンス委員会事務局は、コンプライアンスの取り組みを横断的に総括し、必要な研修を定期的に行うなど、コンプライアンス遵守を推進する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規則に基づき、その文書（電磁的記録を含む）に応じて適正かつ確実に分類性の高い状態で保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備する。
重大リスクが顕在化した場合に備え、リスク管理規則等を定めこれに基づくリスク管理体制を構築し的確な対応を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で全社的な経営方針・経営目標を設定し、取締役社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ企業の業務の適正を確保するため、グループ企業は当社経営方針に従い経営を行うとともに、当社はグループ企業を支援・指導する。
コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、当社および当社グループ企業として推進し、当社の管理責任部門が業務遂行状況を監査する。
当社および当社グループ企業は、信頼性のある財務報告の作成・開示が重要であることを認識し、その適正性を確保するため、必要な体制の整備を行う。
- (6) 監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
監査役のために監査役を補助するスタッフを設置する。
取締役は、監査役への報告や情報伝達に関しての取決めを実施するほか、監査役との定期的な意見交換を通じて適切な意思疎通を図る。
取締役は、監査役（会）が取締役、会計監査人等との意思疎通を図り情報の収集や調査を行うなど、実効的かつ独立した監査が行われるよう留意する。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループのリスク管理に関する重要事項の審議と方針を決定しております。

リスク管理委員会は年に2回開催しており、定期的な報告を行的確な対応を図っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

二．特別取締役による取締役会の決議

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の組織である監査・安全管理室を主体に内部統制システムの構築と体制の整備を図っております。監査・安全管理室は監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。監査・安全管理室が行う各事業部門、各子会社への定期監査は、監査役との連携を図り、効率的監査に努めております。

監査役会は、監査役3名のうち社外監査役が2名の構成になっております。常勤監査役は1名で取締役会、経営会議に常時出席している他、社内的重要会議にも積極的に参加しております。また、社外監査役1名は三菱重工業株式会社において経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役（会）は会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的な報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、またその往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は8名のうち社外取締役が2名、監査役は3名のうち社外監査役が2名の構成になっております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも上位大株主である三菱重工業株式会社、株式会社ニチレイと兼務関係にあります。

また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から取締役の業務執行を監督・監査することによって、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に貢献しております。

社外取締役及び社外監査役は、出身会社における豊富な業務執行経験と経営監視能力及び当社の属する業界への豊富な知識によって当社に対する公正かつ適切な牽制機能を果たすことを目的として選任されております。

なお、社外監査役を含む監査役の職務の補助については内部監査部門である監査・安全管理室が、業務に必要な連絡を行い、必要な情報を都度提供しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	79	79	-	-	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の通りとなっております。

当社の役員報酬は役位別に定められた固定額並びに当社グループ全体の業績向上及び企業価値向上を目的とした業績評価報酬を加算し算定しております。

なお、社外役員に対しては固定報酬額のみを付与しております。

役員報酬は株主総会で承認された限度額の範囲内とし、その具体的金額は取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定することとしております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 499百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	219,400	537	取引関係の強化目的のため
(株)ニチレイ	682,350	238	取引関係の強化目的のため
(株)三菱総合研究所	40,000	73	財務上の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	43	財務上の政策投資目的
雪印メグミルク(株)	18,440	26	取引関係の強化目的のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,984	6	取引関係の強化目的のため
(株)ヒューテックノオリン	6,597	4	取引関係の強化目的のため
昭和電工(株)	15,338	3	取引関係の強化目的のため
宝船冷蔵(株)	15,500	1	取引関係の強化目的のため
日東ベスト(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	682,350	242	取引関係の強化目的のため
三菱商事(株)	50,000	115	取引関係の強化目的のため
(株)三菱総合研究所	40,000	67	財務上の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	33	財務上の政策投資目的
雪印メグミルク(株)	18,440	23	取引関係の強化目的のため
(株)ヒューテックノオリン	8,476	5	取引関係の強化目的のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5	取引関係の強化目的のため
昭和電工(株)	15,338	2	取引関係の強化目的のため
宝船冷蔵(株)	15,500	1	取引関係の強化目的のため
日東ベスト(株)	1,000	0	取引関係の強化目的のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は指定有限責任社員 業務執行社員 小野隆良、上林礼子であります。

なお、当該公認会計士の当社に係る継続監査年数は7年を超えていないため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、取締役会の決議により定める旨を定

款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

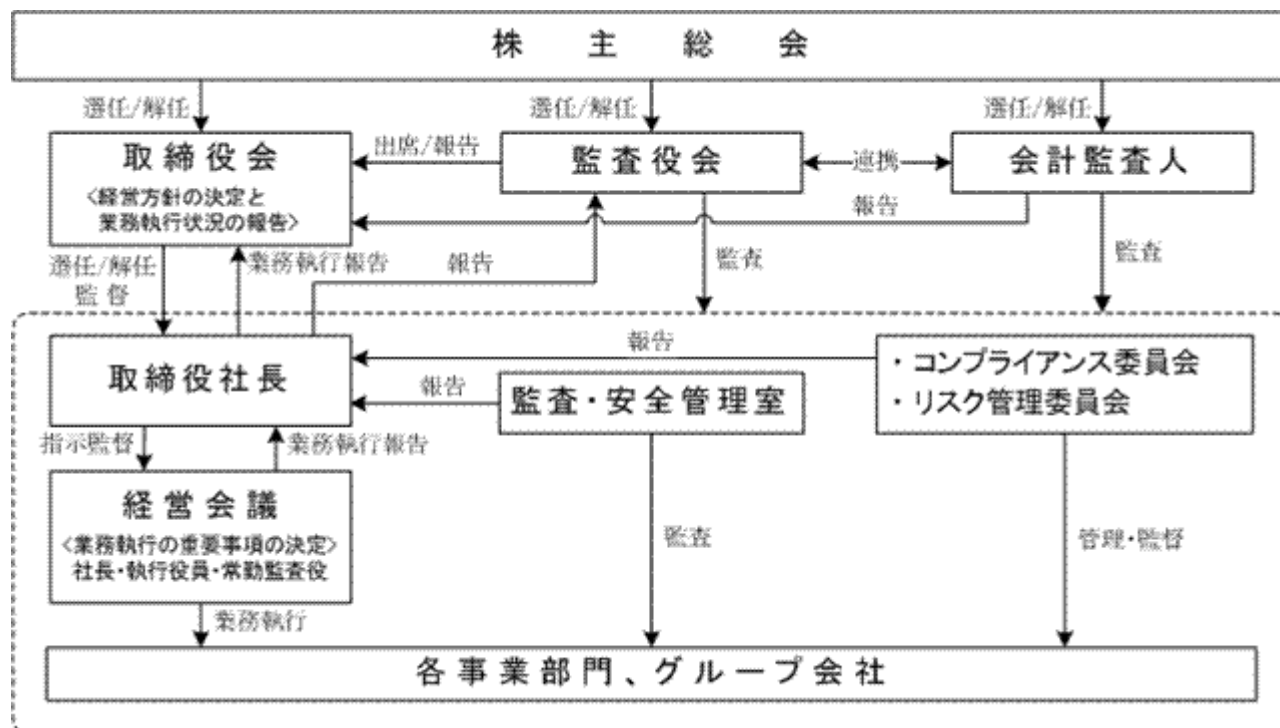
株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(模式図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	4,132
受取手形及び売掛金	7,902	9,079
商品及び製品	231	200
仕掛品	2 104	2 227
未成工事支出金	2 618	2 572
原材料及び貯蔵品	500	486
繰延税金資産	103	92
その他	152	66
貸倒引当金	20	8
流動資産合計	15,087	14,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,764	1 3,824
減価償却累計額	2,931	3,046
建物及び構築物（純額）	833	778
機械装置及び運搬具	1 1,911	1 1,904
減価償却累計額	1,687	1,717
機械装置及び運搬具（純額）	224	186
土地	1 825	1 825
その他	1,281	1,229
減価償却累計額	1,159	1,133
その他（純額）	122	96
有形固定資産合計	2,005	1,886
無形固定資産		
	56	65
投資その他の資産		
投資有価証券	936	499
繰延税金資産	0	34
その他	207	203
貸倒引当金	85	81
投資その他の資産合計	1,058	656
固定資産合計	3,119	2,608
資産合計	18,207	17,458

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,555	6,199
短期借入金	1 1,130	1 350
1年内返済予定の長期借入金	1 183	1 892
未払法人税等	34	53
前受金	363	172
工事損失引当金	2 44	2 40
その他	321	398
流動負債合計	7,630	8,107
固定負債		
長期借入金	1 1,117	1 345
長期未払金	115	-
繰延税金負債	76	-
退職給付引当金	2,081	2,150
資産除去債務	-	46
その他	3	6
固定負債合計	3,394	2,547
負債合計	11,024	10,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	3,102	3,119
自己株式	2	214
株主資本合計	6,904	6,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	114
為替換算調整勘定	27	28
その他の包括利益累計額合計	270	85
少数株主持分	7	8
純資産合計	7,182	6,804
負債純資産合計	18,207	17,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,974	20,259
売上原価	1, 4 15,737	1, 4 16,861
売上総利益	3,236	3,398
販売費及び一般管理費	2, 3 3,202	2, 3 3,334
営業利益	33	63
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	32	19
不動産賃貸料	18	17
その他	8	6
営業外収益合計	67	46
営業外費用		
支払利息	42	35
為替差損	-	5
不動産賃貸費用	5	6
環境対策費	17	-
固定資産除却損	3	2
その他	16	8
営業外費用合計	85	58
経常利益	15	51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	6
投資有価証券売却益	475	251
特別利益合計	532	257
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害による損失	-	20
訴訟関連損失	-	20
その他	-	17
特別損失合計	-	104
税金等調整前当期純利益	548	205
法人税、住民税及び事業税	28	50
過年度法人税等	2	-
法人税等調整額	83	25
法人税等合計	114	75
少数株主損益調整前当期純利益	-	129
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
当期純利益	435	128

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	183
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	54
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	56
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
前期末残高	2,779	3,102
当期変動額		
剰余金の配当	111	111
当期純利益	435	128
当期変動額合計	323	16
当期末残高	3,102	3,119
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	211
当期変動額合計	0	211
当期末残高	2	214
株主資本合計		
前期末残高	6,581	6,904
当期変動額		
剰余金の配当	111	111
当期純利益	435	128
自己株式の取得	0	211
当期変動額合計	323	195
当期末残高	6,904	6,709

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	183
当期変動額合計	175	183
当期末残高	297	114
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	27	28
少数株主持分		
前期末残高	9	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	7	8

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	548	205
減価償却費	225	187
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	68
受取利息及び受取配当金	40	22
支払利息	42	35
投資有価証券売却損益（ は益）	475	251
固定資産除却損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
売上債権の増減額（ は増加）	3,093	1,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	696	32
仕入債務の増減額（ は減少）	2,041	640
前受金の増減額（ は減少）	612	201
その他	323	39
小計	925	474
利息及び配当金の受取額	40	22
利息の支払額	40	33
法人税等の支払額	359	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	554	380
有形固定資産の取得による支出	97	39
無形固定資産の取得による支出	29	23
敷金及び保証金の差入による支出	5	-
敷金及び保証金の回収による収入	16	-
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	200	780
長期借入れによる収入	300	120
長期借入金の返済による支出	434	183
自己株式の取得による支出	-	211
配当金の支払額	111	111
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	960	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	5,493
現金及び現金同等物の期末残高	5,493	4,132

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	同左						
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>TOYO CR SDN.BHD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東洋空調工程(股)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	TOYO CR SDN.BHD.	12月31日	東洋空調工程(股)	12月31日	
会社名	決算日							
TOYO CR SDN.BHD.	12月31日							
東洋空調工程(股)	12月31日							
4. 会計処理基準に関する事項								
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品・未成工事支出金：個別法 仕掛品：個別法（一部は総平均法） 原材料及び貯蔵品：移動平均法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>						
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具：4～15年 その他：2～20年 在外連結子会社は定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 工事損失引当金 当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,761百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 工事損失引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>□ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は791百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>□ その他の工事 工事完成基準</p>
(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7)のれんの償却方法及び償却期間 (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 該当事項はありません。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	該当事項はありません。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益には影響はなく、税金等調整前当期純利益は46百万円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は3百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は1百万円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は5百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(E S O P 信託における会計処理について)</p> <p>当社は、当連結会計年度より従業員インセンティブ・プランであるE S O P 信託を導入いたしました。</p> <p>この導入により、従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することで当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚を図り、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。</p> <p>当プランは、「株式会社東洋製作所従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P 信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,463,819株 うち当社所有自己株式数 878,819株 うち信託口所有当社株式数 585,000株</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>217</td></tr> <tr><td>土地</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td>951百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,067百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>133</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td>950</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,150百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	614百万円	機械装置及び運搬具	217	土地	119	計	951百万円	長期借入金	1,067百万円	1年内返済予定の		長期借入金	133	短期借入金	950	計	2,150百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>180</td></tr> <tr><td>土地</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td>878百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>833</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td>250</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,317百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	578百万円	機械装置及び運搬具	180	土地	119	計	878百万円	長期借入金	234百万円	1年内返済予定の		長期借入金	833	短期借入金	250	計	1,317百万円
建物及び構築物	614百万円																																				
機械装置及び運搬具	217																																				
土地	119																																				
計	951百万円																																				
長期借入金	1,067百万円																																				
1年内返済予定の																																					
長期借入金	133																																				
短期借入金	950																																				
計	2,150百万円																																				
建物及び構築物	578百万円																																				
機械装置及び運搬具	180																																				
土地	119																																				
計	878百万円																																				
長期借入金	234百万円																																				
1年内返済予定の																																					
長期借入金	833																																				
短期借入金	250																																				
計	1,317百万円																																				
<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金43百万円、仕掛品0百万円であります。</p>	<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金39百万円、仕掛品1百万円であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>53百万円</td></tr> </table>	売上原価	53百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>7百万円</td></tr> </table>	売上原価	7百万円																												
売上原価	53百万円																																
売上原価	7百万円																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>979百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>169</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65</td></tr> <tr><td>見積引合費</td><td>551</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>183</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>35</td></tr> </table>	給与手当	979百万円	賞与	280	退職給付費用	115	旅費交通費	169	減価償却費	65	見積引合費	551	研究開発費	183	賃借料	35	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>298</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>203</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53</td></tr> <tr><td>見積引合費</td><td>532</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>191</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>55</td></tr> </table>	給与手当	1,028百万円	賞与	298	退職給付費用	127	旅費交通費	203	減価償却費	53	見積引合費	532	研究開発費	191	賃借料	55
給与手当	979百万円																																
賞与	280																																
退職給付費用	115																																
旅費交通費	169																																
減価償却費	65																																
見積引合費	551																																
研究開発費	183																																
賃借料	35																																
給与手当	1,028百万円																																
賞与	298																																
退職給付費用	127																																
旅費交通費	203																																
減価償却費	53																																
見積引合費	532																																
研究開発費	191																																
賃借料	55																																
<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は183百万円であります。</p>	<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は191百万円であります。</p>																																
<p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr><td>44百万円</td></tr> </table>	44百万円	<p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr><td>40百万円</td></tr> </table>	40百万円																														
44百万円																																	
40百万円																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	612百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	610
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	175百万円
為替換算調整勘定	1
計	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204	-	-	22,296,204
自己株式 普通株式(株)	15,136	1,207	-	16,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,207株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204	-	-	22,296,204
自己株式 普通株式(株)	16,343	1,447,476	-	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	111	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は5,493百万円で一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は4,132百万円で一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	5	7	合計	12	5	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	7	4	合計	12	7	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械及び装置	12	5	7																						
合計	12	5	7																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械及び装置	12	7	4																						
合計	12	7	4																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2百万円	1年超	2	合計	4	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2				
1年以内	2百万円																								
1年超	4																								
合計	7																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								
1年以内	2百万円																								
1年超	2																								
合計	4																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務規則に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金(原則として3年以内)は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,493	5,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,902	7,902	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	935	935	-
資産計	14,333	14,333	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,555	5,555	-
(2) 短期借入金	1,130	1,130	-
(3) 長期借入金()	1,300	1,302	2
負債計	7,985	7,987	2
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,492
受取手形及び売掛金	7,902
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-
合計	13,395

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結付属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務規則に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金（原則として3年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,132	4,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,079	9,079	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	497	497	-
資産計	13,709	13,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,199	6,199	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 長期借入金()	1,237	1,233	3
負債計	7,786	7,782	3
デリバティブ取引	-	-	-

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,130
受取手形及び売掛金	9,079
合計	13,209

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	934	433	501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	合計	935	434	500

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	554	475	-
合計	554	475	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	467	274	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30	32	2
	合計	497	307	189

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	380	251	-
合計	380	251	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金：平成20年4月1日から退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,040	2,964
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	863	691
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	337	318
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	243	194
(5) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	2,081	2,150
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	2,081	2,150

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	521	512
(1) 勤務費用(百万円)	149	145
(2) 利息費用(百万円)	65	60
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	172	172
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47	51
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	48	48
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	3	1
(7) 確定拠出年金拠出額	132	129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	14	14
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の控除</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	退職給付引当金	847百万円	長期未払金	47	ゴルフ会員権評価損	46	その他	207	税務上の繰越欠損金の控除	57	繰延税金資産小計	1,206	評価性引当額	975	繰延税金資産合計	230	その他有価証券評価差額金	203百万円	繰延税金負債合計	203	繰延税金資産純額	27	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	退職給付引当金	875百万円	ゴルフ会員権評価損	42	その他	229	繰延税金資産小計	1,147	評価性引当額	941	繰延税金資産合計	205	その他有価証券評価差額金	78百万円	その他	0	繰延税金負債合計	78	繰延税金資産純額	127
退職給付引当金	847百万円																																										
長期未払金	47																																										
ゴルフ会員権評価損	46																																										
その他	207																																										
税務上の繰越欠損金の控除	57																																										
繰延税金資産小計	1,206																																										
評価性引当額	975																																										
繰延税金資産合計	230																																										
その他有価証券評価差額金	203百万円																																										
繰延税金負債合計	203																																										
繰延税金資産純額	27																																										
退職給付引当金	875百万円																																										
ゴルフ会員権評価損	42																																										
その他	229																																										
繰延税金資産小計	1,147																																										
評価性引当額	941																																										
繰延税金資産合計	205																																										
その他有価証券評価差額金	78百万円																																										
その他	0																																										
繰延税金負債合計	78																																										
繰延税金資産純額	127																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の控除</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7	住民税均等割等	4.3	税務上の繰越欠損金の控除	10.6	評価性引当額の増減	19.9	過年度法人税等	0.5	連結子会社の適用税率差異	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の控除</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	11.4	税務上の繰越欠損金の控除	28.2	評価性引当額の増減	11.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7		
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7																																										
住民税均等割等	4.3																																										
税務上の繰越欠損金の控除	10.6																																										
評価性引当額の増減	19.9																																										
過年度法人税等	0.5																																										
連結子会社の適用税率差異	0.3																																										
その他	0.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																										
住民税均等割等	11.4																																										
税務上の繰越欠損金の控除	28.2																																										
評価性引当額の増減	11.6																																										
その他	1.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																										

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸用不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,803	9,148	21	18,974	-	18,974
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	230	382	613	(613)	-
計	9,803	9,379	404	19,587	(613)	18,974
営業費用	10,088	9,070	395	19,553	(613)	18,940
営業利益又は営業損 失()	284	308	9	33	(-)	33
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,345	5,713	56	11,115	7,091	18,207
減価償却費	43	113	-	157	66	223
資本的支出	25	20	-	45	38	83

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,125百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は791百万円、営業利益は96百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業を行うカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」及び「機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業を行っております。「機器事業」は、エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,282	8,954	20,236	22	20,259	-	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	232	232	367	600	600	-
計	11,282	9,186	20,468	390	20,859	600	20,259
セグメント利益又は 損失（ ）	291	340	49	14	63	-	63
その他の項目 減価償却費	68	117	185	-	185	-	185

（注）「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 37.3 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	22	買掛金	1
							当社空調機器の販売・役務の提供	839	売掛金	593

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
(2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。
(3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	354	買掛金	128
							当社空調機器の販売	222	売掛金	60
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	493	買掛金	284
							当社空調機器の販売	28	売掛金	17

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 三菱重工空調システム(株)からの三菱重工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。
(2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 1名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	28	買掛金	0
							当社空調機器の販売・役務の提供	663	売掛金	533

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	492	買掛金	226
							当社空調機器の販売	134	売掛金	82
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	655	買掛金	517
							当社空調機器の販売	7	売掛金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 三菱重工空調システム(株)からの三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.04円	1株当たり純資産額	326.20円
1株当たり当期純利益金額	19.54円	1株当たり当期純利益金額	5.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	435	128
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,280,290	22,058,202

(注2) 当連結会計年度においては、期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130	350	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	183	892	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,117	345	1.9	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,430	1,587	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	252	48	18	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	3,183	4,797	4,624	7,654
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	518	229	256	1,209
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	314	231	198	873
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.12	10.41	8.92	40.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,402	3,973
受取手形	878	1,054
売掛金	3 7,009	3 7,864
商品及び製品	231	200
仕掛品	4 109	4 231
未成工事支出金	4 616	4 565
原材料及び貯蔵品	1 500	1 486
前払費用	20	20
繰延税金資産	102	90
未収入金	19	29
その他	104	33
貸倒引当金	19	6
流動資産合計	14,973	14,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,317	2 3,377
減価償却累計額	2,517	2,627
建物（純額）	800	750
構築物	2 446	2 446
減価償却累計額	413	419
構築物（純額）	32	27
機械及び装置	2 1,883	2 1,882
減価償却累計額	1,664	1,700
機械及び装置（純額）	218	181
車両運搬具	17	11
減価償却累計額	15	10
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	1,265	1,212
減価償却累計額	1,150	1,123
工具、器具及び備品（純額）	115	89
土地	2 825	2 825
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	1,996	1,876
無形固定資産		
ソフトウェア	42	51
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	55	64
投資その他の資産		
投資有価証券	936	499
関係会社株式	35	92
関係会社長期貸付金	46	98
破産更生債権等	12	37
繰延税金資産	-	34
長期前払費用	6	4
その他	184	158

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸倒引当金	96	92
投資その他の資産合計	1,126	831
固定資産合計	3,177	2,773
資産合計	18,151	17,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,142	1,580
買掛金	3,388	4,509
短期借入金	1,130	350
1年内返済予定の長期借入金	183	892
未払金	172	230
未払費用	107	121
未払法人税等	31	45
未払消費税等	22	37
前受金	363	172
工事損失引当金	44	40
その他	36	30
流動負債合計	7,622	8,011
固定負債		
長期借入金	1,117	345
長期未払金	115	-
繰延税金負債	76	-
退職給付引当金	2,081	2,150
資産除去債務	-	46
その他	3	6
固定負債合計	3,393	2,547
負債合計	11,015	10,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金	1,470	1,470
資本剰余金合計	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	2,147	2,165
利益剰余金合計	3,036	3,054
自己株式	2	214
株主資本合計	6,838	6,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	114
評価・換算差額等合計	297	114
純資産合計	7,135	6,758
負債純資産合計	18,151	17,317

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,851	1,670
商品売上高	310	458
完成工事高	16,508	17,724
売上高合計	18,670	19,853
売上原価		
製品期首たな卸高	97	229
当期製品製造原価	1,857	1,605
合計	1,955	1,834
製品期末たな卸高	229	185
商品期首たな卸高	1	2
当期商品仕入高	301	462
合計	303	464
商品期末たな卸高	2	14
完成工事原価	13,635	14,576
売上原価合計	15,663	16,675
売上総利益	3,006	3,178
販売費及び一般管理費	2,958	3,127
営業利益	48	51
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	35	23
不動産賃貸料	18	17
雑収入	7	3
営業外収益合計	69	48
営業外費用		
支払利息	42	35
為替差損	-	5
不動産賃貸費用	5	6
環境対策費	17	-
固定資産除却損	3	2
雑支出	16	8
営業外費用合計	84	58
経常利益	33	41
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	7
投資有価証券売却益	475	251
特別利益合計	532	259
特別損失		
関係会社株式評価損	16	-
関係会社貸倒引当金繰入額	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害による損失	-	20
訴訟関連損失	-	20
その他	-	17
特別損失合計	27	104

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	538	196
法人税、住民税及び事業税	24	41
過年度法人税等	5	-
法人税等調整額	82	26
法人税等合計	111	67
当期純利益	427	129

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		766	39.7	703	37.6
労務費		488	25.3	484	25.9
外注費		312	16.2	319	17.1
経費		363	18.8	362	19.4
当期総製造費用		1,931	100.0	1,870	100.0
仕掛品期首たな卸高		158		109	
合計		2,090		1,979	
仕掛品期末たな卸高		109		231	
他勘定振替高	1	123		142	
当期製品製造原価		1,857		1,605	

1 他勘定振替高内訳

項目	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
販売費及び一般管理費		72		100	
未成工事支出金		51		41	
その他		0		0	
計		123		142	

【完成工事原価明細書（財務諸表等規則第77条に基づく）】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,263	31.3	4,861	33.4
労務費		2,320	17.0	2,186	15.0
外注費		5,273	38.7	5,740	39.4
経費		1,029	7.5	906	6.2
間接人件費		749	5.5	880	6.0
完成工事原価		13,635	100.0	14,576	100.0

原価計算の方法

工事ならびに主要製品については個別原価計算を行っておりますが、一部の製品については単純総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	388	388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,831	2,147
当期変動額		
剰余金の配当	111	111
当期純利益	427	129
当期変動額合計	315	18
当期末残高	2,147	2,165
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	211
当期変動額合計	0	211
当期末残高	2	214
株主資本合計		
前期末残高	6,522	6,838
当期変動額		
剰余金の配当	111	111
当期純利益	427	129
自己株式の取得	0	211
当期変動額合計	315	193
当期末残高	6,838	6,644

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	183
当期変動額合計	175	183
当期末残高	297	114

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,761百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高784百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益には影響はなく、税引前当期純利益は46百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度10百万円)は、金額の重要性が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度3百万円)は、金額の重要性が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(E S O P 信託における会計処理について)</p> <p>当社は、当事業年度より従業員インセンティブ・プランであるE S O P 信託を導入いたしました。</p> <p>この導入により、従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することで当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚を図り、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。</p> <p>当プランは、「株式会社東洋製作所従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P 信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>自己株式数 1,463,819株 うち当社所有自己株式数 878,819株 うち信託口所有当社株式数 585,000株</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 原材料は常備品のみであり、引当品および外注加工材料については直接製造原価で処理し、仕掛品残高に含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金43百万円、仕掛品0百万円であります。</p>	建物及び構築物	614百万円	機械装置及び運搬具	217	土地	119	計	951	長期借入金	1,067百万円	1年内返済予定の		長期借入金	133	短期借入金	950	計	2,150	売掛金	622百万円	買掛金	4	未払金	37	<p>1 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金39百万円、仕掛品1百万円であります。</p>	建物及び構築物	578百万円	機械装置及び運搬具	180	土地	119	計	878	長期借入金	234百万円	1年内返済予定の		長期借入金	833	短期借入金	250	計	1,317	売掛金	563百万円	買掛金	2	未払金	36
建物及び構築物	614百万円																																																
機械装置及び運搬具	217																																																
土地	119																																																
計	951																																																
長期借入金	1,067百万円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	133																																																
短期借入金	950																																																
計	2,150																																																
売掛金	622百万円																																																
買掛金	4																																																
未払金	37																																																
建物及び構築物	578百万円																																																
機械装置及び運搬具	180																																																
土地	119																																																
計	878																																																
長期借入金	234百万円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	833																																																
短期借入金	250																																																
計	1,317																																																
売掛金	563百万円																																																
買掛金	2																																																
未払金	36																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は62.5%、一般管理費の割合は37.5%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は183百万円であります。</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">44百万円</p>	売上原価	53百万円	給料手当	715百万円	賞与	269	退職給付費用	117	法定福利費	155	旅費交通費	164	減価償却費	63	見積引合費	551	研究開発費	183	賃借料	24	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は63.8%、一般管理費の割合は36.2%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は191百万円であります。</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>	売上原価	7百万円	給料手当	788百万円	賞与	287	退職給付費用	127	法定福利費	176	旅費交通費	198	減価償却費	50	見積引合費	532	研究開発費	191	賃借料	45
売上原価	53百万円																																								
給料手当	715百万円																																								
賞与	269																																								
退職給付費用	117																																								
法定福利費	155																																								
旅費交通費	164																																								
減価償却費	63																																								
見積引合費	551																																								
研究開発費	183																																								
賃借料	24																																								
売上原価	7百万円																																								
給料手当	788百万円																																								
賞与	287																																								
退職給付費用	127																																								
法定福利費	176																																								
旅費交通費	198																																								
減価償却費	50																																								
見積引合費	532																																								
研究開発費	191																																								
賃借料	45																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,136	1,207	-	16,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,207株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,343	1,447,476	-	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																											
<p>(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	5	7	合計	12	5	7	<p>(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	7	4	合計	12	7	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械及び装置	12	5	7																												
合計	12	5	7																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械及び装置	12	7	4																												
合計	12	7	4																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	2百万円	1年超	4	合計	7	<p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	2百万円	1年超	2	合計	4												
1年以内	2百万円																														
1年超	4																														
合計	7																														
1年以内	2百万円																														
1年超	2																														
合計	4																														
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2																
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
<p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>同左</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
847百万円	875百万円
長期未払金	ゴルフ会員権評価損
47	42
ゴルフ会員権評価損	その他
46	226
税務上の繰越欠損金の控除	繰延税金資産小計
57	1,144
その他	評価性引当額
207	941
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
1,204	203
評価性引当額	(繰延税金負債)
975	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	78
229	繰延税金負債合計
(繰延税金負債)	78
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産純額
203	124
繰延税金負債合計	
203	
繰延税金資産純額	
25	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目	算入されない項目
1.9	5.6
受取配当金等永久に益金に	受取配当金等永久に益金に
算入されない項目	算入されない項目
18.1	2.8
住民税均等割等	住民税均等割等
4.3	11.8
税務上の繰越欠損金の控除	税務上の繰越欠損金の控除
10.8	29.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
20.1	12.1
過年度法人税等	特別控除税額
0.9	3.5
その他	その他
0.1	0.3
税効果会計適用後の	税効果会計適用後の
法人税等の負担率	法人税等の負担率
20.6	34.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円29銭	1株当たり純資産額	324円44銭
1株当たり当期純利益金額	19円17銭	1株当たり当期純利益金額	5円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	427	129
普通株式に係る当期純利益(百万円)	427	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,280,290	22,058,202

(注2) 当事業年度においては、期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除してあります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株)ニチレイ	682,350	242
三菱商事(株)	50,000	115
(株)三菱総合研究所	40,000	67
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,170	33
雪印メグミルク(株)	18,440	23
(株)ヒューテックノオリン	8,476	5
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5
昭和電工(株)	15,338	2
宝船冷蔵(株)	15,500	1
日東ベスト(株)	1,000	0
川西倉庫(株)	1,000	0
大和ラジオ放送(株)	15	0
計	927,589	499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,317	60	0	3,377	2,627	109	750
構築物	446	-	-	446	419	5	27
機械及び装置	1,883	13	14	1,882	1,700	50	181
車両運搬具	17	0	7	11	10	0	0
工具、器具及び備品	1,265	22	75	1,212	1,123	46	89
土地	825	-	-	825	-	-	825
建設仮勘定	1	52	52	1	-	-	1
有形固定資産計	7,758	149	150	7,757	5,880	212	1,876
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	86	35	14	51
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	99	35	14	64
長期前払費用	11	0	0	10	6	2	4

(注1) 長期前払費用については、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(注2) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	36	10	43	98
工事損失引当金	44	40	44	-	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	64
普通預金	3,887
その他	19
合計	3,973

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッスイ・エンジンアリング(株)	209
富士機材(株)	176
日本電設工業(株)	48
(株)大気社	40
(株)アサヒプラント	35
その他	544
合計	1,054

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	116
5月	345
6月	119
7月	357
8月	93
9月以降	22
合計	1,054

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	533
日産自動車(株)	433
ネスレ日本(株)	339
スズキ(株)	324
(株)ヒューテックノオリン	230
その他	6,002
合計	7,864

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,009	20,837	19,981	7,864	71.8	130

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	空調機器完成品他	200
仕掛品	空調機器	188
	その他	43
	計	231
未成工事支出金	冷却設備工事他	565
原材料及び貯蔵品	鋼板・鋼材	30
	非鉄	22
	機械及び機械部品	396
	その他	37
	計	486

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	159
横川電機(株)	54
明星工業(株)	45
ダイナテック(株)	35
極東貿易(株)	34
その他	1,250
合計	1,580

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	334
5月	328
6月	369
7月	257
8月	282
9月	7
合計	1,580

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	1,607
三菱重工冷熱システム(株)	517
三菱重工空調システム(株)	226
菱電商事(株)	126
(株)テクノ菱和	50
その他	1,982
合計	4,509

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)みずほ銀行	150
(株)三井住友銀行	100
合計	350

(二) 返済期限1年以内の長期借入金
長期借入金参照

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500(500)
三菱UFJ信託銀行(株)	457(342)
(株)みずほ銀行	200(-)
(株)横浜銀行	50(50)
明治安田生命保険(相)	30(-)
合計	1,237(892)

(注) ()内の金額は返済期限1年以内につき貸借対照表において1年以内に返済予定の長期借入金に振替えた金額であり本数中に含まれます。

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,964
会計基準変更時差異の未処理額	691
未認識数理計算上の差異	318
未認識過去勤務債務	194
合計	2,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.h.toyo-ew.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書
事業年度 第71期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年 6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第72期第 1 四半期（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 8月12日関東財務局長に提出
第72期第 2 四半期（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
第72期第 3 四半期（自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年 6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 2月28日）平成23年 3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東洋製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東洋製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上林 礼子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東洋製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東洋製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社東洋製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。